

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率 (%)	H30事業費 H30人件費	R1事業費 R1人件費	総合 評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値						
教育委員会費	教育政策課	●毎月定例教育委員会を開催、必要に応じて臨時会を開催する。 ●教育委員会会議録をホームページ等通じて公表 ●教育委員会委員が小・中学校を訪問し、指導助言を行う。 ●教育委員会委員が各種研修会に出席し、情報入手や課題等の共有に努め、各教育委員会間の連絡調整、諸課題の解決を図る。 ●総合教育会議の開催	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校教育、生涯学習、社会教育の振興、文化財の保護等の面において、政治的中立性の確保、継続性、安定性の確保により、教育行政の充実を図る。	教育委員会の開催	12	100.0	3,655	3,655	B	引き続き、市長部局とも連携を図りながら、教育行政の活性化と民意の反映に一層努められたい。	隔年実施の教育委員会委員の研修に積極的に参加することで、国や県の動向をはじめ、他市の状況把握に努める。
				回	12		2,717	2,717			
事務局一般事務費	教育政策課	●教育委員会の内部調整及び管理的業務 ●教育長秘書業務 ●嘱託職員の管理(小・中学校環境整備業務、文書通達業務)	人事・秘書・統括的な業務を持つ教育委員会事務局の管理運営を遂行することで、教育行政の充実を図る。	課長会議の回数	12	100.0	11,137	9,361	B	教育委員会事務局として、総合調整機能強化はもとより、市長部局との連携を強化し、引き続き新たな大綱の具現化に努められたい。	新庁舎に移転したことで、さらなる事務局内の効率的な運営と市長部局との連携を強化していく。
				回	12		8,372	7,050			
教育庁舎等維持管理費	教育政策課	教育委員会庁舎(徳山港町分庁舎を含む。)の維持補修及び保安管理に要する経費	教育委員会庁舎(徳山港町分庁舎を含む。)の維持管理により、教育委員会事務局として円滑に業務を遂行できる。	修繕料(予算額)	22	146.7	2,031	0	B	本庁舎への移転に伴い、維持管理は庁舎管理担当課の業務となったが、これまでと同様に光熱水費等の経費節減に努められたい。	新庁舎移転により当該事業廃止
				千円	15		1,028	0			
教育施設AED設置事業費	教育政策課	●教育施設(学校、生涯学習、教育支援センター)にAED(自動体外式除細動器)を継続設置 ●生涯学習施設5台(学び2・中央図書館・鹿野図書館・大田原自然の家)、小・中学校46台、教育支援センター1台、計52台(うち、3台は日本赤十字社が設置、1台は徳山医師会が設置)	AED設置により、万一の事故に対する救命措置が可能となり安心して施設を利用できる。	AEDの設置数	52	82.5	1,579	1,551	B	AED設置に関しては教育施設のみでなく、全市民的な対応となっている。公共施設再配置も踏まえて、効果的な配置を、引き続き関係部署との協議を進められたい。	引き続き、教育施設の安心・安全な利用のため、AEDの適切な維持管理に努める。
				台	63		147	147			
小中学校再編整備推進事業費	教育政策課	●小中学校再編整備の取組方針に基づき対象校の保護者や関係者の合意形成を図り推進 (1) 学校再編整備に対する児童生徒の不安の解消を図るための統合先学校との交流学習 (2) 統合により休校となった学校施設の適正管理	小中学校の適正規模の配置を実現することで、教育環境を充実させ、十分な教育効果を得ることができる。	指標なし	-	-	951	933	B	教育環境の充実の観点から、統合先校への通学の支援を実施しつつ、保護者や学校運営協議会の動向を注視しながら、学校の再編整備に取り組みられたい。また、休校となっている学校については、地域とともに学校施設の利活用を検討する中で、廃校への理解を得ることに努められたい。	休校中の学校施設の利活用に関した方向性の検討を進める。
					-		1,616	3,452			
私学等助成事業費	教育政策課	●(学)山口県桜ヶ丘学園に対する補助 (1) 管理運営事業費の一部を補助、補助率1/6 (ただし、市内在住の生徒一人当たり6,000円を限度) ●(学)徳山教育財団に対する補助 (1) 保護者が市内在住である父子・母子家庭の学生の授業料減免に対する補助、補助率1/2、入学生のうち3人以内	私立学校の運営費等の一部を補助することにより、私学振興の充実が図られる。	指標なし	-	-	4,580	4,478	A	周南市の教育環境の充実のために、私学助成は重要な政策であるため、引き続き連携に努められたい。	周南市の教育環境充実のために、引き続き私学助成を行う。
					-		1,469	881			
奨学金貸付等基金事業費	教育政策課	●家庭の経済的理由により修学が困難な人への奨学金の貸付・給付 (1)対象者 高等学校(高等学校専攻科含む)、高専、大学、短大及び専修学校の学生 (2)貸付月額 ・一般奨学金:18,000円(公立高等学校、高専1～3年)、24,000円(私立高等学校)、35,000円(大学、専修学校、高専4～5年) ・定住促進奨学金:10,000円(高専(4～5年)・大学等) ※一般奨学金に上乗せ (3)給付月額 ・修学支援奨学金:10,000円(高等学校・高専・大学等)※一般奨学金に上乗せ ※「修学支援奨学金」は、経済的理由により著しく修学が困難な者が対象	奨学金を貸付け及び給付することで修学困難者の修学機会を確保できる。	奨学生決定者数	13	130.0	2,987	2,212	B	本基金は、市民の修学機会を確保するための市民共有の財産である。対象となる市民に、より多く有効活用してもらうための周知を行うとともに、世代を超えて活用され続けるものとなるように、適切な債権管理に努められたい。	令和元年から、高等学校専攻科に通う学生に対する制度を拡充したことを受け、これまで以上に広報活動に努めることで、更なる修学機会の確保を図る。
				人	10		3,305	3,305			
こども議会開催事業費	教育政策課	児童が市議会議員の立場から、市政全般について市長に対し一般質問を行う。	模擬議会を通して議会の仕組み等を学びながら、まちづくりについて考えることで、市の未来を担う子供たちの市政への理解を深め、ふるさとへの誇りと愛着心を醸成するとともに、子供たちのアイデアを市政に生かす。	こども議会に参加した児童数	27	90.0	96	151	B	学校での学習効果の向上だけでなく、授業を通じて作り上げた成果を市議会場で発揮することで、将来のまちづくりや議会に携わる人材の育成に繋げることができるため、当初の計画に基づき取組を進められたい。	引き続き、こども議会を通して、まちづくりや政治への関心を高め、将来のまちづくり等に携わる人材の育成に努める。
				人	30		1,542	2,717			
小学校嘱託教職員経費	教育政策課	①県職員の配置基準により、県費事務・養護教職員が配置されない小学校(事務、養護)に嘱託職員を配置 ・H30年度実績 学校事務:須磨小に1名配置 学校養護はすべて県費により配置 ②【新規】県が示した「H30年度学校アシスタント等配置事業」の配置基準を満たした小学校(モデル校:8校)に学校業務支援員を配置 ・H30年度実績 徳山(1)遠石(1)今宿(1)久米(1)岐山(1)富田東(2)秋月(1)勝間(1)計9人	①県費の事務・養護教職員が配置されない小規模校に市費で配置することにより、学校管理運営を円滑に行い、教育の充実が図られる。 ②【新規】教員の事務補助を担当する学校業務支援員を配置することで、「教員の働き方改革」が図られる。	指標なし	-	-	7,096	4,084	A	小規模の学校運営上必要な事業であり、学校教育の充実の基礎となるものであることから、県費での配置の要望を引き続き行われたい。	引き続き、県費職員の配置拡充に向けた要望を行う。
					-		147	147			
小学校施設管理費	教育政策課	休校を含む小学校全校の施設等修繕、漏水調査、汚水管清掃、消防用設備点検、遊具点検、電気工作物保守管理、エレベーター保守管理、プールろ過装置保守点検、機械警備等	小学校施設の適正な維持管理を行い、安心・安全な教育環境を確保する。	修繕対応率	100	100.0	67,818	59,823	B	経費の抑制に留意し、計画的かつ効率的な維持管理に努められたい。	契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減を図るため、種別毎に発注している業務の包括発注に向けた検討を進める(包括管理業務委託の検討)。また、軽微な修繕対応についても包括管理業務に盛り込むことをあわせて検討していく。
				%	100		8,078	5,875			

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率 (%)	H30事業費 H30人件費	R1事業費 R1人件費	総合 評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値						
小学校改修事業費	教育政策課	小学校施設の修繕・改修工事	小学校施設を計画的に改修することで、安心安全な教育環境を確保する。	事業費執行率	159.39	159.4	61,526	386,774	B	老朽化施設の改修は、安心安全な教育環境の確保のために必要な事業であることから、計画的な実施に努めるとともに、学校施設に係る長寿命化計画策定に向けての作業を進められたい。	令和元年度に「周南市学校施設等長寿命化計画」の策定が完了することに伴い、次年度以降は新たな改修計画に基づき施設整備を進めていく。
				%	100		6,316	4,039			
中学校嘱託教職員経費	教育政策課	①県職員の配置基準により、県費事務・養護教職員が配置されない中学校(事務、養護)に嘱託職員を配置 ・H30年度実績 学校事務、学校養護ともにすべて県費で配置 ②【新規】県が示した「H30年度学校アシスタント等配置事業」の配置基準を満たした中学校(モデル校:4校)に学校業務支援員を配置 ・H30年度実績 岐陽(1)周陽(1)富田(2)熊毛(1)計5人	①県費の事務・養護教職員が配置されない小規模校に市費で配置することにより、学校管理運営を円滑に行い、教育の充実が図られる。②【新規】教員の事務補助を担当する学校業務支援員を配置することで、「教員の働き方改革」が図られる。	指標なし	-	-	2,631	4,084	A	小規模の学校運営上必要な事業であり、学校教育の充実の基礎となるものであることから、県費での配置の要望を引き続き行われたい。	引き続き、県費職員の配置拡充に向けた要望を行う。
					-		147	147			
中学校施設管理費	教育政策課	休校を含む中学校全校の施設等修繕、漏水調査、汚水管清掃、消防用設備点検、遊具点検、電気工作物保守管理、エレベーター保守管理、プールろ過装置保守点検、機械警備等	中学校施設の適正な維持管理を行い、安心・安全な教育環境を確保する。	修繕対応率	100	100.0	34,073	27,116	B	経費の抑制に留意し、計画的かつ効率的な維持管理に努められたい。	契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減を図るため、種別毎に発注している業務の包括発注に向けた検討を進める(包括管理業務委託の検討)。また、軽微な修繕対応についても包括管理業務に盛り込むことをあわせて検討していく。
				%	100		7,344	5,875			
中学校改修事業費	教育政策課	中学校施設の修繕・改修工事	中学校施設を計画的に改修することで、安心安全な教育環境を確保する。	事業費執行率	112.72	112.7	46,572	16,566	B	老朽化施設の改修は、安心安全な教育環境の確保のために必要な事業であることから、計画的な実施に努めるとともに、学校施設に係る長寿命化計画策定に向けての作業を進められたい。	令和元年度に「周南市学校施設等長寿命化計画」の策定が完了することに伴い、次年度以降は新たな改修計画に基づき施設整備を進めていく。
				%	100		5,508	3,305			
中学校普通教室空調設備整備事業費	教育政策課	空調機器の設置	生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保する。	整備率	100	100.0	309,464	0	A	令和元年度での事業完了を目指し、引き続き事業の推進に努められたい。また、空調設備運用ガイドラインの周知により経費の抑制を図られたい。	計画どおり、今年度での事業完了を目指す。
				%	100		3,672	4,039			
学校施設等長寿命化計画策定事業費	教育政策課	学校施設等長寿命化計画の策定	学校施設の施設整備には多額の改修費用がかかるが、本計画に基づき中長期的な改修計画を立てることにより、適正な予算配分が可能となり、安定した財政運営に寄与できる。	事業実施数	0	-	0	25,817	A	本計画に基づき施設整備を実施することで、学校施設改修事業に係るトータルコストの縮減や財政支出の平準化が図られるため、着実に事業を進められたい。	令和元年度に策定する「学校施設等長寿命化計画」を着実に進めることで、学校の施設の改善に努める。
				件	0		0	3,672			
小学校普通教室空調設備整備事業費	教育政策課	空調機器の設置	児童が安心して快適に学べる教育環境を確保する。	整備率	0	-	0	42,087	A	市内小学校25校への空調設備の一括整備の早期実現に向け、着実に事業を進められたい。	令和2年9月の供用開始を目指し、設計・施工・維持管理を請負う事業者選定に向けて、事業を計画的に進めていく。
				%	0		0	6,610			
青少年育成センター運営事業費	生涯学習課	警察の少年相談員、地域の校外補導組織等の関係機関と連携し、主に次の事業を実施する。(1)街頭補導活動 (2)成人向け図書販売店や深夜営業店(カラオケ店など)を対象とした調査・指導 (3)青少年の健全育成に関する相談業務	青少年にとって有害な環境の除去、また補導活動による適切な指導などを通じて、健全な青少年の育成を行う。	補導活動日数(合同)	34	75.6	504	596	B	青少年の非行防止や環境浄化活動を充実させるため、青少年育成センターの活動を推進するとともに、関係機関や警察、各地域の校外補導組織等との連携強化に取り組まれたい。	補導活動は他団体との合同であったが、これからは青少年育成センター独自の補導活動にも力を入れる。子供や保護者を対象としたスマートフォンの正しい使い方教室など、時代のニーズに合った新しい事業も推進する。
				日	45		2,203	1,763			
青少年育成協働ネットワーク推進事業費	生涯学習課	市民会議及び学校・家庭・地域と連携・協働し、次の事業を実施する。(1)地域のおじさん、おばさん運動の実践 (2)青少年健全育成に関する事業の開催 (3)各地域において、青少年健全育成活動の実施 (4)PTAなどが推進している子どもの安心・安全に関する取組への支援(子どもの安心・安全交付金推進事業)	市内で活動する青少年育成団体で構成される「周南市青少年育成市民会議」(以下、市民会議)と連携・協働し、青少年の健全育成活動に取り組むとともに、活動の原動力となる「地域力」「市民力」を高める。	賛助会費収入額	151,000	125.8	2,680	2,678	B	青少年の健全育成は、学校や家庭、地域、行政が連携・協働し、総がかりで取り組む必要がある。市民会議の活動はこの取組みの中心になるものであり、活動をさらに充実させるため、また自主・自立に向けた組織づくりの支援と活動のPRに、積極的に取り組まれたい。	持続可能な組織となるよう、支援を継続するとともに、情報発信の強化や工夫を凝らした活動を行うよう指導し、市民会議の認知度を高める。
				円	120,000		2,570	3,084			
社会教育振興一般事務費	生涯学習課	社会教育全般に係る会議資料等の作成や情報収集業務、庁内連絡事務等を行う。	市民の自主的、継続的な学習活動を支援し、学んだ成果をまちづくりに生かすための生涯学習環境の整備・充実に取り組む等、社会教育行政全般に係る円滑な事業実施を図る。	社会教育主事講習受講者	1	100.0	668	2,120	A	社会教育法の改正等、国の動向を踏まえ、社会教育主事の年齢構成を考慮し、計画的な人材育成に取り組まれたい。	社会教育行政を効果的に進めるうえで、専門知識を持つ職員の育成が必要であり、計画的に進める。
				人	1		3,084	3,452			
社会教育委員会費	生涯学習課	社会教育法第15条に基づき設置し、社会教育法第17条の職務(調査研究、会議、研修等)を行う。	社会教育委員の意見を本市の社会教育行政に反映し、社会教育事業の推進を目指す。	社会教育委員会(全体)開催回数	2	66.7	146	259	A	市民の多様な意見を市政に反映するため、積極的に社会教育委員会を開き、意見聴取を行い、生涯学習事業の推進に努められたい。	市民と行政の協働によるまちづくりを推進するために必要であり、継続する。
				回	3		1,102	1,028			
成人式開催事業費	生涯学習課	(1)記念式典を開催し、新成人の新しい門出を祝福・激励する。(2)成人式の企画・運営を担う実行委員会を、青少年により組織する。	新成人にとって思い出深い式典を開催するとともに、実行委員会を組織し、企画・運営を担当する青少年の育成を行う。	成人式実行委員数	17	113.3	1,603	1,604	B	新成人にとって思い出深い式典を開催することも重要であるが、実行委員会を通して若者が企画・運営に携わることは、未来を担う人材を育成する大切な取組みである。引き続き、実行委員会の充実に努められたい。	実行委員会を充実したものとするため、多様な主体が参画できる環境を用意する(市内の高等教育機関や企業に対し、募集告知の強化)。成人式を周南市の魅力を発信する機会としても捉え、市外に出ている学生等のUターンを推進する。
				人	15		4,406	4,774			
社会教育団体助成事業費	生涯学習課	周南市社会教育関係団体補助金交付要綱第2条の規定により補助対象と位置付けられた社会教育関係団体(徳山ユネスコ協会、徳山花いっぱい会、周南市PTA連合会、周南市連合婦人会)の活動に対して補助金を交付する。	活動を通して、国際的な理解を深めること、花いっぱい事業の推進、青少年健全育成の推進、女性の社会的地位の向上を図る等、社会教育団体の自主的、継続的な活動を支援する。	会員数	12,001	75.0	1,466	1,266	B	各団体の主体性を尊重し、事業の公益性やその目的が達成されるよう、今後も必要な助言や指導に努められたい。	補助金の公益性を踏まえ、効果等を検証するとともに団体活動の継続に向けた助言・指導を行う。
				人	16,000		294	661			

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率 (%)	H30事業費 H30人件費	R1事業費 R1人件費	総合 評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値						
花いっぱい推進 事業費	生涯学習課	市内9の育苗グループに花の種子を配布し、育った苗を市民センターを通して地域、学校花壇に配布する。地域・職場や学校で展開されている花いっぱい運動の成果と、更なる推進のため、優秀な花壇を表彰する。市民センターを通じて、花いっぱい運動のため、花づくり講習会を開催する。	育苗グループや花壇関係者の生きがいづくりや、地域花壇等によるまちの潤いづくりとともに、学んだ成果をまちづくりに生かす実践につなげる。	花壇コンクール参加団体数	24	48.0	3,053	3,193	B	花いっぱい運動を継続するために、人材発掘や育成に努められたい。また、花壇整備や植栽等を地域住民(子どもからお年寄りまで)の協働によって行い、地域における新たな交流の輪を広げるよう活動の推進を図られたい。	地域団体等との連携による推進に努める。
				団体	50		2,717	2,644			
学び・交流プラザ 管理運営事業費	生涯学習課	(1)生涯学習拠点としての学習機会の提供 (2)生涯学習活動の相談、情報の収集発信 (3)生涯学習活動の場の提供 (4)交流アリーナ、多目的ホール、武道場、交流室等を備える複合施設としての効率的な管理運営	市民の主体的な学習活動を推進するとともに、幅広い世代の市民が集い、交流を深めることにより、まちづくりを実践する人を育み、人とまちの活性化に寄与する。	施設利用者数(図書館含む)	382,744	98.1	68,560	73,071	B	本市生涯学習の拠点施設としての価値を高める事業展開を進めるとともに、市民一人ひとりの多様な学習ニーズを把握し、本市の生涯学習センターとしての機能充実に努められたい。	講座数及び講座内容の充実、情報発信の工夫を行う。
				人	390,000		22,032	22,032			
鶴いこいの里管理 運営事業費	生涯学習課	鶴いこいの里(交流センター、運動広場、水泳プール、野鶴監視所等)の効率的な管理運営 地域行事や生涯学習活動の開催	人と鶴との共存をめざした交流を推進する。コミュニティ活動及び生涯学習活動を推進する。	鶴いこいの里利用者数	25,368	72.5	12,233	11,430	B	生涯学習及び地域づくり活動の拠点としての価値を高めるよう、複合施設としての特性を活かした管理運営に努められたい。	地域の拠点及び複合施設としての価値を高める。
				人	35,000		4,553	9,107			
文化財保護一般 事務費	生涯学習課	(1)文化財等に関する調査等の実施 (2)市民の誇りにつながる歴史文化の学習機会の提供	郷土の特色ある歴史や文化の継承を図る	文化財件数	106	100.0	1,619	1,683	B	事業の継続は必要であり、市の主体性を発揮しながら、関係機関等と協議を重ね、効果的・効率的な事業運営に努められたい。	周南市文化財審議会に諮りながら、計画的に文化財の指定登録を進めるため、未指定文化財の情報収集及び調査に努める。
				件	106		2,938	2,864			
文化財等管理運 営事業費	生涯学習課	(1)文化財の保護及び活用のための効率的な管理運営 (2)市民の誇りにつながる歴史文化の保護及び利用機会の提供	文化財の周知と積極的な活用を図り、市民の文化財保護意識を高める	山田家本屋入館者数	1,494	74.7	4,982	4,006	B	事業の継続は必要であり、市の主体性を発揮しながら、関係団体等と協議を重ね、効果的・効率的な事業運営に努められたい。	公開施設などの活用を図るため有効な広報活動のほか、文化財の適切な管理と伝承に資する取組に努める。
				人	2,000		3,158	2,717			
埋蔵文化財保護 費	生涯学習課	(1)周知の埋蔵文化財包蔵地の照会対応 (2)やむをえず破壊される埋蔵文化財に必要な調査の実施	埋蔵文化財保護を通じた郷土の歴史の伝承を図る	「周知の埋蔵文化財包蔵地」の照会回答件数	425	106.3	3,312	3,990	B	事業の継続は必要であるが、実施方法やコストを随時見直して、効果的・効率的な事業運営に努められたい。併せて調査報告書の速やかに刊行できる体制と、整理作業後の出土物活用について、検討を進められたい。	埋蔵文化財保護の周知方法や、経費節減のための効果的な調査方法を工夫しながら保護を進める。出土物の展示など埋蔵文化財の積極的な活用を進める。
				件	400		4,480	3,158			
民俗資料展示室 管理運営事業費	生涯学習課	(1)新南陽・熊毛・鹿野の民俗資料展示施設の効率的な管理運営 (2)児童に対する調べ学習などの機会の提供 (3)市民に対する郷土の歴史や民俗に親しむ機会の提供 (4)民俗資料の適切な管理	市内の民俗資料や文化財等を収蔵・展示することにより、文化財保護の意識を高め、郷土の歴史や文化の伝承を図る。	新南陽民俗資料展示室見学団体数	7	70.0	2,416	2,617	B	周南市の歴史や民俗を伝えていくことは必要であるが、新南陽民俗資料展示室の代替施設検討、及び効果的な運営プランの検討を進められたい。併せて市内全域での効果的な展示・活用プランの検討を進められたい。	新南陽民俗資料展示室の代替施設について、検討を深める。熊毛・鹿野の同種施設を含めた、民俗資料の展示及び活用法の検討を深める。
				団体	10		3,745	3,892			
鶴保護対策事業 費	生涯学習課	(1)保護啓発活動及び調査研究 (2)野鶴の監視、保護ツルの移送及び放鳥 (3)ねぐら及び施設の維持管理 (4)関係機関及び団体との連携	特別天然記念物「八代のツルおよびその渡来地」の保護を図る 市民の文化財保護意識を高める	ツル渡来数	9	90.0	17,932	17,983	B	ツルの生息環境整備は現状を維持し、移送・放鳥事業については、国・県及び出水市との協議を続け、円滑に進められたい。	これまでの越冬環境整備及び渡来実績から、整備内容等の見直しを進める必要がある。国の進めるツル類の分散化に向けた計画策定の動きに関連して、環境省や文化庁、関係機関との連携を強化する。
				羽	10		13,072	13,146			
児玉源太郎資料 調査事業費	生涯学習課	(1)児玉源太郎に関するデータ収集及び史料調査の実施 (2)調査報告書の作成	郷土の先人について周知することにより、本市の特色ある教育及び文化の振興を図る	調査報告書の作成	0	-	3,832	5,828	B	前例のない調査事業であるが、定められた期限の中で有用な資料が作成できるよう、効率的な取組に努められたい。	史料等に関する情報を収集し、調査報告書等を作成する。
					0		1,469	1,395			
学校・家庭・地域 の連携協力推進 事業費	生涯学習課	(1)小学生を対象とした放課後子供教室を実施する。(2)保護者等を対象とした家庭教育・子育て講座を実施する。(3)学校と地域をつなぐため中学校区ごとに配置する地域学校協働活動推進員(統括コーディネーター)の活動を支援する。	地域ぐるみで子供を育てる体制の構築。	放課後子供教室参加児童数	19,195	60.0	11,413	13,176	B	社会総がかりで子供を育てるためには、学校・家庭・地域の連携・協働が不可欠である。新たな人材の確保に努めながら、子供たちの豊かで健やかな成長のために、連携をさらに強化しつつ、各事業に取り組まれたい。	制度(放課後子供教室)を継続していくためには、子供たちを育てる新たな地域人材の確保が必要。
				人	32,000		16,524	10,208			
大田原自然の家 管理運営事業費	生涯学習課	指定管理者と連携し、次の事業を実施する。(1)集団宿泊体験活動事業 (2)自然の家周辺の大田原地区の自然を活用した体験活動事業 (3)自然の家の施設を活用した食育・食農に関連した事業 (4)野外活動及び体験活動等における青少年健全育成の指導者や青少年のボランティアの育成	大田原自然の家を設置し、集団宿泊訓練、野外活動、自然体験活動等を通じて心身ともに健全な青少年を育成する。	利用者数	8,705	87.1	33,053	33,911	B	豊かな自然の中で、多様な活動プログラムを体験できる施設は他にないものであり、青少年教育やリーダー育成の面からも貴重な施設である。引き続き利用者の安心・安全を第一に施設運営を行うとともに、移転に向けた検討と取組を早急に進められたい。	移転先の調整を迅速に進めるとともに、新たな施設の準備が整うまでの間は、利用者の安心・安全を第一義に、現在地で事業を実施する。
				人	10,000		3,672	3,305			
少年の主張大会 事業費	生涯学習課	(1)小・中学生を対象に「青少年健全育成及び青少年非行防止」をテーマとした「作文」「文字デザイン」「標語」「4コマコミック」を募集する。(2)少年の主張大会を開催し、小・中学生が、学校生活や日常生活を通じて考えていること、同世代や大人に訴えたいことなどについての想いや意見を発表する場を設ける。	学校・家庭・地域が一体となって青少年の健全育成を推進する。	作品提出数	1,854	61.8	140	148	B	青少年に対する市民の理解を深めることができる事業である。また、多くの市民が青少年の想いに共感できる重要な機会であるため、今後も内容の充実及び応募作品数の増に向けた取組に努められたい。	引き続き、応募作品増に結び付く方法を検討・実施する。
				点	3,000		1,616	1,836			
青少年団体等活 動助成事業費	生涯学習課	青少年教育団体の活動に補助金を交付するとともに、必要な助言・指導を行う。	青少年教育団体の活動に対して助成を行うことにより、団体活動の拡充と育成を図る。	会員数、参加数	6,587	77.5	2,084	2,084	B	各団体の主体性を尊重しつつも、事業の公益性やその目的が達成されるよう、引き続き必要な助言や指導に努められたい。	財政面でも主体的な活動を促し、自活できる組織となるよう、助言・指導を行う。
				人	8,500		2,203	588			
生涯学習推進事 業費	生涯学習課	各市民センター等での学習機会を提供する	市民センター等における生涯学習活動を推進する	生涯学習講座受講者	5,547	92.5	2,535	2,887	B	地域の多様な学習資源・社会資源をつなげ、市民センターが多世代間交流の場、相互支援の場、次世代育成の場、学習成果還元の場として、生涯学習の拠点となるよう推進されたい。	市民センターが生涯学習の拠点としての機能を発揮するように多様な講座開催に努める。
				人	6,000		1,469	1,763			
社会教育施設災 害復旧事業費	生涯学習課	平成30年7月豪雨で被害を受けたツルのねぐら復旧工事	渡来ツルの越冬環境を復旧する	災害復旧状況	2	100.0	6,480	0	A	鶴保護に関する災害対応は、今回同様に、国及び県、関係団体と充分協議のうえ進められたい。	計画した2箇所での復旧は計画通り完了した。該当箇所は、ツルが最も利用するねぐらであり復旧後の利用も確認できた。
				%	2		0	0			

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率 (%)	H30事業費 H30人件費	R1事業費 R1人件費	総合 評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値						
人権教育推進一般事務費	人権教育課	・人権教育推進のための一般庶務 ・各種研修会、大会への参加 ・関係機関、団体及び庁内部課との連携 ・人権教育の推進体制の整備に関する支援	関係機関との連携により、様々な人権課題に対応した推進体制を整え、市民の活動へ反映する。	連絡会議の開催、研修会への参加回数	46	153.3	7,757	8,402	B	社会教育主事及び社会教育指導員が様々な研修を受講することにより、その成果を各種研修会や出前講座に活かし、内容の一層の充実を図りたい。	様々な人権課題に対応した研修を受講することで、職員の人権意識の向上を図るとともに、新たな人権課題に対応した各種研修会・出前講座を開催する。また、庁内各課の人権に関わる情報やニーズを把握し、既存の研修会・出前講座の学習内容や学習内容の工夫・改善に生かすことにより、研修内容の一層の充実を図る。
				回	30		9,621	7,491			
学校人権教育研修事業費	人権教育課	・学校・園内研修会の実施 ・保護者の人権教育研修会の機会の充実 ・学校・園における人権教育に対する指導助言	学校・園における、研修会や講演会を行うことにより、児童、生徒、保護者、教員への人権意識の向上を図る。	園、小・中学校の研修会、講演会の参加人数	9,943	99.4	518	600	B	「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現に資するためにも保護者の一層の参加増に努められたい。	様々な人権課題があるなかで、各学校・園のニーズに応じた効果的な人権教育の取組みを進める。また、保護者や地域住民と連携した多様な学習機会を提供し、学校と地域社会が一体となった取組みを進める。
				人	10,000		2,864	2,864			
人権教育指導者研修事業費	人権教育課	・指導者研修会の開催 ・情報交換会の実施 ・各種研究集会等への参加 ・各種自主研修の指導助言	地域社会における人権教育のリーダー的な役割を担う方を対象とした「ステップアップセミナー」を行うことにより、人権教育指導者の育成と指導者としての資質の向上を図る。	ステップアップセミナー参加人数	54	77.1	320	338	B	リーダー的役割を持つ方が、セミナーに参加したい研修にするとともに、新しいリーダーを育てる研修に取り組み、裾野を広げられたい。	地域社会におけるリーダー的役割を担う方が、「ステップアップセミナー」へ参加してみたいと思えるような魅力ある研修内容を計画する。また、多様な人々の参加とそれを可能とする多様な参加方法を工夫し、多くの方が参加できる研修会を計画する。
				人	70		1,469	1,469			
人権教育講座運営事業費	人権教育課	市民センター等での人権教育講座(ハートフル人権セミナー)を開催する。	市民センター等を会場として人権教育講座を行うことにより、地域住民の人権意識の向上を図る。	ハートフル人権セミナー参加人数	472	102.6	226	231	B	市民の正しい人権意識・認識を育てていく事が大切であり、常に検討しながら内容の充実を図られたい。	人権の基礎講座として地域住民を対象に「ハートフル人権セミナー」を行っている。より多くの市民が人権問題を学び、人権意識の向上が図れるよう実施していく必要がある。
				人	460		2,570	2,570			
地域人権教育推進事業費	人権教育課	・周南市人権教育推進協議会の運営 ・地域人権教育連絡協議会の運営 ・ブロック人権教育推進協議会の活動支援 ・地域等における人権教育講演会の開催	10ブロックに分けた各地域の特色を生かした講演会等の開催を支援することにより、地域内での連携を図りながら人権意識の向上を図る。	協議会、ブロック講演会等への参加人数	4,605	131.6	872	1,828	B	人権問題の解決に向け、市民ぐるみの活動が必要であり、今後も各組織と連携を図りながら事業を進めていかれたい。	市民一人一人の人権が尊重されるまちづくりの実現に向け地域学校との連携強化に努めるとともに地域間相互の情報交流を図りながら本事業を一層充実させる。
				人	3,500		8,446	11,236			
教育集会所管理運営事業費	人権教育課	・集会の場や生涯学習の場の提供(明石、御山、西殿木原、平井集会所の管理運営) ・施設の清掃、施錠確認等は地域に委託	集会の場として地域の連携や連帯を強化するとともに、趣味や文化教養講座等を通じた生涯学習の場として地域教育力の向上を図る。	施設利用人数	859	85.9	485	582	B	施設も老朽化しており、維持管理について地域住民と協議を行いながら適切な維持管理に努められたい。	・管理委託料を平成27年度より減額してきた。今後の施設の方向性、管理について地元自治会と協議をしていく必要がある。 ・管理運営については、効率性を追求し、最小の経費で実施している。
				人	1,000		2,203	1,542			
教育指導一般事務費	学校教育課	●学校教育課運営上の必要経費。 ●教育支援委員会、通学区審議会等に係る経費。	子供たちが、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をそれぞれ調和のとれた「生きる力」として身につける。 学校教育の円滑な実施。	指標なし	-	-	97,836	97,408	B	実施方法、コスト等を考慮しながら、学校運営の円滑な実施に努められたい。	学校教育の円滑な実施に向けた運営経費であり、重要であるため、事業の継続・維持は必要である。
					-		3,892	1,689			
教育支援センター事業	学校教育課	●不登校及び不登校傾向にある児童生徒に、心理的重圧の少ない安らぎの場(周南市教育支援センター)を設け、そこでの諸活動・野外活動などにより生活の意欲化を図る。	不登校及び不登校傾向にある児童生徒の状態の改善、学校への復帰を図る。	不登校児童生徒のうち教育支援センターを利用した児童生徒の割合	24.4	81.3	10,791	10,170	B	教育支援センターとして、スクールカウンセラーと連携して、登校が難しい児童生徒の学校復帰に向けた組織的な取組を今後も継続していくとともに、多くの登校が難しい児童生徒が支援センターに登校できるよう、学校との連携に努められたい。	問題を抱える児童生徒数は増加傾向にあることから、現在の支援体制について、改善を図りながら維持していく必要がある。
				%	30		588	734			
充実した学校生活サポート事業費	学校教育課	●生徒指導対策の強化、情操教育の推進、特色ある学校づくりに係る支援等を進めていくことで、児童生徒がより充実した学校生活を送れるようサポートしていく。 ●本市の持つ地域資源を積極的に活用した学習を推進する。	児童生徒がより充実した学校生活を送ることで、教育の充実が図られる。 地元の芸術文化や財産等を現場で学習することで、豊かな心と感性、郷土を愛する心を育む教育の充実が図られる。	地域や社会をよくするために何をすべきか考える子供の割合(小学校)	47.6	47.6	6,966	6,294	B	「確かな学力」、「豊かな心」を育む教育の充実を図るためには、長年に渡り継続することが必要である。事業の成果を確認しながら事業を進める。	豊かな心の育成を基本とし、生きる力を育む教育に引き続き取り組む。
				%	100		441	881			
英語教育推進事業費	学校教育課	●小・中学校へ外国語指導助手を配置し、英語教育及び外国語活動、国際理解教育の推進・向上を図る。 ●夏季休業中のスピーチコンテスト指導を行う。	英語教育及び外国語活動、国際理解教育の推進・向上が図られる。	ALTの配置人数	11	100.0	47,586	48,153	A	令和2年度からの新学習指導要領の全面実施に向け、英語教育の一層の充実をめざして主体的に取り組むことで、国際理解教育の推進やグローバルな視点をもった人材育成に努められたい。	新学習指導要領に沿った拡充を図るため、外国語指導助手を増員する必要がある。
				人	11		294	1,102			
教職員研修推進事業費	学校教育課	●周南市立小・中学校教職員により構成される団体の研修活動や協議活動への補助を行う。 ●教育研究センターの運営及びキャリアステージに応じた教職員の研修を行う。	教職員の資質向上により学校が安定し、児童生徒の学力を向上させる。	教育研究センターが主催する「若人の会」研修会の育成状況	97.5	97.5	5,962	6,366	B	教育研究センターでは、引き続き教職員のキャリアステージに応じた研修を充実し、教職員の資質向上に努め、加えて、ICT教育充実のため、タブレット情報端末導入に伴う機器等の有益な活用促進を推進するため研修等充実を図られたい。今後は、プログラミング教育を見据えた指導や研修にも取り組まれたい。	教職員の育成に向けた研修体制を維持し、さらにICT教育推進を図る必要がある。
				%	100		955	734			
学校文化体育関係経費	学校教育課	●小・中学校体育連盟の活動への補助、文化連盟の活動への補助、音楽祭・美術展・科学展の開催費の補助、読書感想文(画)の審査会開催の補助等を行う。 ●英語暗唱大会における浅田栄次賞の授与を行う。	小中学校の体育や文化団体に対する補助金や交付金の交付を通して、体育・文化の充実を図り、児童生徒の一人ひとりの特性や能力を伸ばす。	中国・全国大会出場数	27	90.0	15,757	14,382	B	実施方法、コストについては引き続き検証しながら、より効果的な事業目的の達成に努められたい。	事業を継続・維持していくことにより、子供たちの活動に対する意欲の向上が図られる。
				団体数	30		808	734			
学校図書館活用推進事業費	学校教育課	司書資格を持つ学校図書館司書を小学校7校、中学校2校に配置する。 学校図書館司書の配置がない学校に学校図書館指導員を配置(週2日程度)する。	学校図書館の充実を図るとともに、機能の充実に努め、読書活動の推進と学習支援の充実を図る。	児童生徒一人当たりの年間貸出し冊数	26	86.0	24,027	26,123	B	図書館司書及び学校図書館指導員の配置拡充を検討するとともに、効率的な運営による学校図書館の一層の充実を図り、子供たちの豊かな心の育成に努められたい。	平成29年度から「学校図書館図書整備等5ヶ年計画」において図書館司書の配置拡充等が示されており、この計画に沿って、今後、学校図書館司書の増員に取り組む必要がある。
				冊	30		147	1,469			

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率	H30事業費	R1事業費	総合評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値	(%)	H30人件費	R1人件費			
生活指導推進事業費	学校教育課	●(介助員)基本的な生活動作の支援が必要な児童生徒に、1対1で補助員を配置する。●(生活指導員)特別支援学級や、特別な配慮を要する児童生徒が複数在籍する学級へ補助員を配置する。	特別な支援や介助を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導、支援が可能になる。	指標なし	-	-	87,781	89,504	A	特別な配慮を要する児童生徒の支援として、生活指導員、介助員の配置は重要である。必要に応じて適切な配置をされたい。	生活指導員、介助員の配置は重要であり、必要に応じた配置のため、事業の維持・継続は重要である。
					-	-	73	1,469			
コミュニティ・スクール事業費	学校教育課	●周南市立小・中学校に学校運営協議会を設置する。●地域の学習拠点としての学校の役割を發揮し、地域教育力の活用と学校の教育機能の提供を行いながら、学校の良さの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働実践する地域づくり、学校づくりが可能となる。	学校の良さの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働実践する地域づくり、学校づくりを推進する。	児童生徒の地域ボランティア参加数	16,130	89.6	2,137	2,896	A	周南市の教育の重点事業であり、地域の特性を活かした特色ある学校づくりを引き続き取り組み、コミュニティ・スクールの充実に努められたい。	学校運営協議会委員に報酬を支払う方向で調整する必要がある。
				人	18,000		147	2,130			
スクールソーシャルワーカー配置事業費	学校教育課	●課題のある家庭への迅速かつ適切な支援に資するため、地域スクールソーシャルワーカーを配置し、専門相談等を行う。	いじめや不登校等に対する専門相談体制の充実を図り、学校教育の充実につなげる。課題のある家庭への迅速かつ適切な支援が可能となる。	指標なし	-	-	1,619	1,632	A	スクールソーシャルワーカーの派遣を通して、児童生徒等の理解を深めることで、適切な支援を図り、継続して学校教育の充実へとつなげられたい。	学校教育体制において、必要な事業として継続・維持していく必要がある。
					-	-	367	514			
小中一貫教育推進事業費	学校教育課	小中一貫教育の推進に資する効果的な取組の普及を図るため、県教委の積極的な指導助言を受けつつ、周南市での小中一貫教育の導入に向けた先導的な取組を実施する先行事例を創出するための委託事業である。	小中一貫教育の導入に向けた先導的な取組を実施する先行事例を創出する。	指標なし	-	-	636	0	A	小中一貫教育の調査結果、研究の成果の共有に努めることで、小中連携教育の推進に向けた一定の取組を行うことができた。	H30事業終了
					-	-	294	0			
学校安全体制整備推進事業費	学校教育課	●防犯の専門家を安心安全サポーターとして雇用し、スクールガードリーダーと連携して、小・中学校を訪問指導し、見守り隊等の研修指導など安心して安全な学校づくりを支援する。●小学校新一年生に交通安全の黄色い帽子の配付を行うとともに、学校から要望のあった通学路の電柱に表示看板の取り付けを行う等、総合的に小・中学校及び児童生徒の学校安全に取り組む。●周南市通学路安全推進会議を通じて、関係者機関とともに、周南市通学路交通安全プログラムを実施し、安全対策に努める。	地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安心して安全な学校づくりを支援する。児童生徒に対して学校内外での安心安全が図られる。	学校からの指導要望に対してスクールガードリーダーが対応した割合	100	100.0	2,881	3,171	A	「周南市通学路総合安全プログラム」に基づき、関係機関との連携や、地域社会全体で学校安全に取り組む体制を強化し、児童生徒の安心安全に努められたい。	学校の安心安全に係る体制づくりを安定させていくために、今後も継続して維持していく必要がある。
				%	100		514	808			
小学校運営費	学校教育課	●小学校管理運営業務等、小学校における維持管理を行う。	小学校運営の円滑化が図られる。	指標なし	-	-	184,171	185,875	B	効果的な予算執行に努めるとともに、各校に対し、経費削減努力の継続の意識付けを図られたい。	小学校運営の円滑化のために必要な事業であるため、経費削減に努めながら必要な予算確保については継続・維持していく必要がある。
					-	-	2,277	881			
小学校教材教具費等	学校教育課	●小学校の授業に必要な教材教具・備品・図書等の充実を図る。●校内無線LAN及びタブレット型情報端末の整備や授業での有効活用のための研修を実施する。	学習指導の充実及び深化により教育水準の向上が図られる。教育の情報化に対応した教育環境の整備が図られる。	小学校の大型ディスプレイの導入率	100	100.0	131,883	136,281	B	ICT関連機器を使用した学習の更なる充実を図るとともに、今後の情報社会の動向を注視し、学校ICT環境をどのように整備するか引き続き検討し、教育の充実に図られたい。	各学校での活用状況を把握し、情報化に係る教育環境維持を図る。
				%	100		2,864	2,130			
小学校就学援助費	学校教育課	●学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施に資することを目的とし、学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、新入学児童学用品費等を援助する。	必要な援助を与えることで義務教育の円滑な実施に資することができる。	指標なし	-	-	103,189	112,419	B	認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や他市の動向を注視しながら、適切な支援に努められたい。	必要な事業であるため、認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や県内の動向を注視しながら事業継続・実施する必要がある。
					-	-	1,616	1,102			
小学校特別支援教育就学奨励費	学校教育課	●小学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資することを目的とし、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、職場実習交通費、新入学児童生徒学用品費等を援助する。	小学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資する。	指標なし	-	-	2,744	2,975	A	必要な事業として、事業効果に留意しながら、継続して適正な支援に努められたい。	必要な事業であるため、引き続き事務の効率化を図り、継続・実施する必要がある。
					-	-	2,056	1,102			
小学校児童輸送費	学校教育課	●小学校の統廃合等による遠距離通学児童の通学費の補助等を行う。	遠距離通学児童の通学費の補助等を行うことで通学の安心安全を確保できる。	指標なし	-	-	17,303	20,557	A	児童の充実した教育環境を保障するために必要な事業である。	学校の再編整備等により、児童の通学の安全を確保するためにも今後ますます必要とされる事業である。
					-	-	1,028	1,616			
中学校運営費	学校教育課	●中学校管理運営業務等、中学校における維持管理を効果的に推進し、中学校運営の円滑化を図る。	中学校運営の円滑化が図られる。	指標なし	-	-	100,252	116,496	B	効果的な予算執行に努めるとともに、各校に対し、経費削減努力の継続の意識付けを図られたい。	中学校運営の円滑化のために必要な事業であるため、経費削減に努めながら必要な予算確保については継続・維持していく必要がある。
					-	-	734	881			
中学校教材教具費等	学校教育課	●中学校の授業に必要な教材教具・備品・図書等の充実 ●校内無線LAN及びタブレット型情報端末の整備や授業での有効活用のための研修を実施	学習指導の充実及び深化により教育水準の向上が図られる。教育の情報化に対応した教育環境の整備が図られる。	中学校の大型ディスプレイの導入率	100	100.0	90,594	90,510	B	ICT関連機器を使用した学習の更なる充実を図るとともに、今後の情報社会の動向を注視し、学校ICT環境をどのように整備するか引き続き検討し、教育の充実に図られたい。	各学校での活用状況を把握し、情報化に係る教育環境維持を図る。
				%	100		2,424	2,130			

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率 (%)	H30事業費 H30人件費	R1事業費 R1人件費	総合 評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値						
中学校就学援助費	学校教育課	●学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施に資することを目的とし、学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、新入学生徒学用品費等を援助する。	必要な援助を与えることで義務教育の円滑な実施に資することができる。	指標なし	-	-	82,579	98,454	B	認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や他市の動向を注視しながら、適切な支援に努められたい。	必要な事業であるため、認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や県内の動向を注視しながら事業継続・実施する必要がある。
					-		1,616	1,102			
中学校特別支援教育就学奨励費	学校教育課	●中学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資することを目的とし、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、職場実習交通費、新入学生徒学用品費等を援助する。	中学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資する。	指標なし	-	-	1,239	1,259	A	必要な事業として、事業効果に留意しながら、継続して適正な支援に努められたい。	必要な事業であるため、引き続き事務の効率化を図り、継続・実施する必要がある。
					-		2,056	1,102			
中学校生徒輸送費	学校教育課	●中学校の統廃合等による遠距離通学生徒の通学費の補助等を行う。	遠距離通学生徒の通学費の補助等を行うことで通学の安心安全を確保できる。	指標なし	-	-	13,594	23,235	A	生徒の充実した教育環境を保障するために必要な事業である。	学校の再編整備等により、生徒の通学の安全を確保するためにも今後ますます必要とされる事業である。
					-		955	1,248			
児童・生徒・教職員健康管理費	学校教育課	学校保健安全法の規定により、児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持するため、尿検査業務等定期健康診断を行う。	保持増進を図り、安心安全に学ぶことにより、学校教育の円滑な実施につなげる。	むし歯のない児童生徒	5,931	105.9	147,042	149,874	B	学校保健安全法及び同法施行令の規定に基づき、児童生徒、教職員の健康管理や快適な学校環境の維持に努められたい。	児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持改善に、引き続き取り組む。
				人	5,600		12,925	13,733			
医療扶助費	学校教育課	就学援助の認定を受けた世帯のうち、定期健康診断において学校保健安全法に該当する病気で治療が必要と指示を受けた児童生徒の保護者の申請に基づき医療費を援助する。	保護者の経済的理由で未治療が生じないことにより、児童生徒の健康が守られる。	指標なし	-	-	185	436	A	学校保健安全法及び同施行令の規定により、周南市小・中学校児童生徒就学援助条例の基準において事業を進められたい。	保護者の経済的理由で未治療となる児童生徒が生じないよう、引き続き取り組む。
					-		1,102	588			
学校廃棄物対策事業費	学校教育課	学校からの廃棄物の適正な分別排出及び資源回収を実施する。	計画的な排出と排出量削減により、学校環境の整備美化へつなげる。	廃棄物を処分した学校	32	78.1	2,753	3,759	B	学校運営上、廃棄物対策は不可欠な事業である。廃棄物の処理及び清掃に関する法律、周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例に基づき、適正に実施するとともに、効率的かつ経済的な運営に努められたい。	計画的な排出と排出量削減により、学校環境の整備と環境学習へつなげるよう、引き続き取り組む。
				校	41		1,028	734			
学校給食費一般事業費	学校給食課	●一般管理事務(学校給食センターの衛生・アレルギー対応、職員育成、労務管理等)及び各給食センター間の調整 ●学校給食費の滞納整理 ●学校給食運営審議会、給食協議会の開催	各学校給食センターの円滑な運営により、児童生徒に安心安全でおいしい給食の安定供給を可能とする。また、市と保護者との経費負担の明確化を図るとともに、負担の公平性を確保する。	学校給食費収納率(現年度)	99.8	99.9	1,594	11,528	B	学校給食費の負担の公平性を担保するためには、現年度分の収納率100%をめざし、滞納分も放置することなく、学校長の協力を得て、今後の方向性に掲げる改善案を確実に実行されたい。	今後も、債権管理条例に基づき、適切な滞納整理に努める。学校との連携を図り、年度内納付を徹底し、新たな未納を生じさせない取組み(納付相談など)を実施する。
				%	99.9		19,755	19,682			
学校給食管理運営事業費(栗屋)	学校給食課	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。	年間提供食数	479,333	98.9	104,173	103,394	B	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努められたい。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応されたい。	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。
				食数	484,476		7,124	7,124			
学校給食材料費(栗屋)	学校給食課	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。	地産地消実施率(重量ベース)	21.2	70.7	120,918	127,242	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りにより一層努められたい。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進されたい。	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。
				%	30		734	514			
学校給食管理運営事業費(住吉)	学校給食課	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。	年間提供食数	372,779	98.2	83,303	84,604	B	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努められたい。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応されたい。	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。
				食数	379,762		7,124	7,124			
学校給食材料費(住吉)	学校給食課	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。	地産地消実施率(重量ベース)	23.2	77.3	95,632	100,630	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りにより一層努められたい。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進されたい。	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。
				%	30		734	514			
学校給食管理運営事業費(徳山西)	学校給食課	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。	年間提供食数	316,162	99.6	48,506	50,710	B	老朽化施設ではあるが、新学校給食センター供用開始までの間は、施設の維持管理に努め、学校給食センターの機能を維持されたい。また、施設設備の更新にあたっては、必要最小限にとどめるよう留意されたい。	(仮称)西部地区学校給食センターの供用開始までは、現施設の維持管理と効率的な運営に努める。令和元年9月からは須々万地区の小中学校への配送元が高尾学校給食センターに変更となり、約380食の提供が減となる見込み。
				食数	317,588		57,650	57,577			

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率 (%)	H30事業費 H30人件費	R1事業費 R1人件費	総合 評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値						
学校給食材料費 (徳山西)	学校給食課	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。	地産地消実施率(重量ベース)	24.4	81.3	87,580	70,107	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りにより一層努められたい。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進されたい。	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。令和2年度以降は、新南陽学校給食センターとの統合により、事業廃止。
				%	30		734	808			
学校給食管理運営事業費(高尾)	学校給食課	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。	年間提供食数	261,202	97.6	73,512	82,955	B	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努められたい。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応されたい。	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。令和元年9月からは須々万地区の小中学校が配送先に加わるため、より一層円滑なセンター運営が求められる。
				食数	267,614		7,050	7,050			
学校給食材料費 (高尾)	学校給食課	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。	地産地消実施率(重量ベース)	20.7	69.0	64,371	74,811	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りにより一層努められたい。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進されたい。	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。
				%	30		734	514			
学校給食管理運営事業費(新南陽)	学校給食課	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。	年間提供食数	466,848	99.8	86,402	86,344	B	老朽化施設ではあるが、新学校給食センター供用開始までの間は、施設の維持管理に努め、学校給食センターの機能を維持されたい。また、施設設備の更新にあたっては、必要最小限にとどめるよう留意されたい。	(仮称)西部地区学校給食センターの供用開始までは、現施設の維持管理と効率的な運営に努める。
				食数	467,646		6,977	6,903			
学校給食材料費 (新南陽)	学校給食課	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。	地産地消実施率(重量ベース)	21.8	72.7	130,751	123,302	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りにより一層努められたい。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進されたい。	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。令和2年度以降は、徳山西学校給食センターとの統合により、事業廃止。
				%	30		734	808			
学校給食管理運営事業費(熊毛)	学校給食課	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。	年間提供食数	235,416	99.9	72,247	76,029	B	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努められたい。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応されたい。	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。
				食数	235,676		7,124	7,124			
学校給食材料費 (熊毛)	学校給食課	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。	地産地消実施率(重量ベース)	23.7	79.0	59,639	61,284	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りにより一層努められたい。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進されたい。	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。
				%	30		734	514			
学校給食管理運営事業費(鹿野)	学校給食課	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。	年間提供食数	33,386	98.5	19,175	10,424	B	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努められたい。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応されたい。	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。
				食数	33,893		17,552	17,112			
学校給食材料費 (鹿野)	学校給食課	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。	地産地消実施率(重量ベース)	44.2	147.3	8,674	8,470	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りにより一層努められたい。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進されたい。	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。
				%	30		147	147			
防災給食提供事業費	学校給食課	●学校給食における備蓄用非常食の購入 ●非常食としての使用機会がなかった場合は、3月11日頃に給食として提供	●備蓄用非常食の有効活用 ●児童生徒の防災意識の向上 ●学校給食への感謝の気持ちの醸成	防災給食実施センター数	2	100.0	893	900	A	事前準備や関係校との調整など、金額に表れない部分での業務負担があるが、学校やマスコミからも好評を博している事業であり、継続的に進められたい。	平成29年度から令和2年度の4年間で、7センターを一巡し、市内全域で備蓄品を活用した防災給食を実施する。令和2年度の新センター供用開始を踏まえ、令和3年度からは、3年間で6センターを一巡する計画とする。
				センター	2		661	441			
(仮称)西部地区学校給食センター建設事業費	学校給食課	●H28 敷地測量、地質調査、造成設計、敷地造成工事 ●H28 PFI導入可能性調査 ●H29 PFIアドバイザー業務(PFI事業者選定及び契約締結) ●H30 設計・建設モニタリング ●H31 建設モニタリング、公有財産購入、開業準備	老朽化した徳山西及び新南陽学校給食センターを、学校給食衛生管理基準に適合した施設として 統合整備することにより、一層安心安全な給食を提供する。	事業進捗率	75	100.0	12,020	1,448,888	A	PFI方式は本市初の取組であり、事業契約締結後も調整事項が多岐にわたり、業務負担は多大となることが予想されるが、PFI事業者や庁内の関係課、モニタリング委託業者と連携を図りながら、着実に進められたい。	令和2年4月に供用開始する。PFI方式を活用することで、H29～R16におけるVFM6.3%(約2.9億円程度)の財政負担の削減効果が見込まれる。
				%	75		5,875	7,197			
図書館管理運営費	中央図書館	市内6館の円滑な運営 お話し会など各種行事の運営 関係部局とのコラボ企画の実施	地域の読書活動・生涯学習活動を推進・支援することで、利用者の満足度が向上し、利用者増加が図られる。	館外貸出利用者延べ数(個人)	318,890	83.9	164,734	167,287	B	読書活動推進のために、学校図書館などとの連携を密にするとともに、読書環境の整備を図ることで、利用者の増加、満足度の向上に努められたい。	利用者の満足する図書館づくりに努め、徳山駅前図書館との相乗効果で、利用者増を目指す。
				人	380,000		48,103	47,736			

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率 (%)	H30事業費	R1事業費	総合 評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値		H30人件費	R1人件費			
図書館資料購入費	中央図書館	ニーズに応えるべく、新鮮で広範囲にわたる資料の収集	利用者の多様化するニーズに対して的確に応え、利用者の満足度を向上させる。	資料購入点数	22,493	112.5	44,822	34,640	B	利用者のニーズに応えるとともに、資料を有効活用するため、多種多様な資料の選択・受入を計画的に進められたい。	多様化するニーズに応えるよう新鮮で広範囲にわたる資料を収集し、利用者への的確で迅速な対応を行う。
				点	20,000		12,118	0			
移動図書館運営事業費	中央図書館	移動図書館車による地域への巡回 学校(小規模校)への乗り入れ やまびこ号 平成22年7月更新 やまびこ号ジュニア 平成7年5月導入	図書館サービスの地域間格差の是正・均等化を図る。	館外貸出利用者延べ数(移動図書館個人)	4,467	91.2	3,846	3,991	B	移動図書館を必要としている人に継続的なサービスを提供するとともに、利用者増に向けた方策を検討されたい。	移動図書館車を運行することにより、図書館サービスの地域間格差を解消し、地域での読書活動を推進する。
				人	4,900		6,242	6,242			
図書館システム管理運営費	中央図書館	図書館システムの活用により、市立図書館全館の資料管理、利用者管理、資料貸出・返却事務等を迅速かつ正確に処理し、さらにインターネットの活用により利用者への情報提供や、資料検索・予約等が館内外を問わず24時間可能となる。	資料・利用者の迅速・正確な管理、サービスの向上を図る。	予約・リクエスト資料数	126,184	124.9	37,332	38,298	B	令和元年度中予定しているシステム更新をスムーズに行い、利用者の利便性の向上、正確な情報提供を図られたい。	徳山駅前図書館を含む市内6館の図書館で共通システムを運用し、利用者への迅速な対応に努める。
				件	101,000		5,141	5,141			
中央図書館耐震化事業	中央図書館	中央図書館老朽化への対応として、中央図書館の耐震化を行う。	利用者へ安心安全なサービスの提供を図る。	事業実施率	48,414	85.1	48,414	0	A	利用者に対し、安心安全なサービスが提供できるようになった。	耐震化工事の実施により、利用者の安心安全の確保ができた。
				千円	56,862		2,938	0			